

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2022年3月10日まで（2010年11月15日設定）
運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主要先進国通貨建の国際機関債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とします。</li> <li>・ 流動性、投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資する場合があります。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> <li>・ 各通貨の組入比率は、「参照金利」や「債券市場の流動性」等を基に決定します。</li> </ul>
主な組入制限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 国際機関債オープン （為替ヘッジあり）



第97期（決算日：2018年12月10日）  
 第98期（決算日：2019年1月10日）  
 第99期（決算日：2019年2月12日）  
 第100期（決算日：2019年3月11日）  
 第101期（決算日：2019年4月10日）  
 第102期（決算日：2019年5月10日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「国際機関債オープン（為替ヘッジあり）」は、去る5月10日に第102期の決算を行いましたので、法令に基づいて第97期～第102期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ブルームバーグ・バークレイズ・ グローバル総合： 国際機関債インデックス		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	中 騰 落 率			
	円	円	%	(円ヘッジベース)	%	%	%	百万円
73期(2016年12月12日)	9,070	20	△1.8	160.47	△1.2	98.2	—	6,531
74期(2017年1月10日)	9,086	20	0.4	161.18	0.4	95.3	—	6,464
75期(2017年2月10日)	9,090	20	0.3	160.53	△0.4	96.5	—	6,371
76期(2017年3月10日)	9,034	20	△0.4	159.43	△0.7	96.9	—	6,190
77期(2017年4月10日)	9,120	20	1.2	161.43	1.3	95.2	—	5,803
78期(2017年5月10日)	9,086	20	△0.2	161.08	△0.2	98.7	—	5,900
79期(2017年6月12日)	9,175	20	1.2	162.09	0.6	94.7	—	6,185
80期(2017年7月10日)	9,019	20	△1.5	160.67	△0.9	92.0	—	7,620
81期(2017年8月10日)	9,062	20	0.7	162.07	0.9	94.2	—	9,136
82期(2017年9月11日)	9,087	20	0.5	162.67	0.4	92.0	—	9,804
83期(2017年10月10日)	8,968	20	△1.1	161.90	△0.5	91.8	—	10,937
84期(2017年11月10日)	8,996	20	0.5	162.21	0.2	90.3	—	12,050
85期(2017年12月11日)	8,990	20	0.2	162.93	0.4	90.4	—	12,716
86期(2018年1月10日)	8,909	15	△0.7	161.42	△0.9	95.3	—	13,290
87期(2018年2月13日)	8,786	15	△1.2	159.76	△1.0	90.7	—	12,997
88期(2018年3月12日)	8,818	15	0.5	160.32	0.4	96.7	—	12,535
89期(2018年4月10日)	8,848	15	0.5	161.29	0.6	92.7	—	12,317
90期(2018年5月10日)	8,813	15	△0.2	160.73	△0.3	90.2	—	12,184
91期(2018年6月11日)	8,786	15	△0.1	160.23	△0.3	90.7	—	12,133
92期(2018年7月10日)	8,809	15	0.4	161.30	0.7	91.6	—	11,939
93期(2018年8月10日)	8,786	15	△0.1	161.69	0.2	92.1	—	11,854
94期(2018年9月10日)	8,780	15	0.1	161.20	△0.3	91.5	—	11,748
95期(2018年10月10日)	8,693	15	△0.8	159.83	△0.8	93.7	—	11,553
96期(2018年11月12日)	8,711	15	0.4	160.66	0.5	91.7	—	11,347
97期(2018年12月10日)	8,760	15	0.7	161.73	0.7	95.0	—	11,298
98期(2019年1月10日)	8,758	15	0.1	161.83	0.1	91.6	—	11,163
99期(2019年2月12日)	8,833	15	1.0	163.28	0.9	96.9	—	11,161
100期(2019年3月11日)	8,866	15	0.5	164.18	0.5	96.0	—	10,934
101期(2019年4月10日)	8,876	15	0.3	165.21	0.6	95.8	—	11,051
102期(2019年5月10日)	8,904	10	0.4	165.50	0.2	94.2	—	11,073

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）です。

ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格国際機関債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ (BLOOMBERG) は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) の商標およびサービスマークです。バークレイズ (BARCLAYS) は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシー (Barclays Bank Plc) の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス (BLOOMBERG BARCLAYS INDICES) に対する一切の独占的権利を有しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) ブルームバーグ・バークレイズ・ グローバル総合： 国際機関債インデックス (円ヘッジベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第97期	(期 首) 2018年11月12日	円 8,711	% —	160.66	% —	% 91.7	% —
	11月末	8,750	0.4	161.14	0.3	97.1	—
	(期 末) 2018年12月10日	8,775	0.7	161.73	0.7	95.0	—
第98期	(期 首) 2018年12月10日	8,760	—	161.73	—	95.0	—
	12月末	8,780	0.2	162.09	0.2	90.9	—
	(期 末) 2019年1月10日	8,773	0.1	161.83	0.1	91.6	—
第99期	(期 首) 2019年1月10日	8,758	—	161.83	—	91.6	—
	1月末	8,814	0.6	163.23	0.9	96.7	—
	(期 末) 2019年2月12日	8,848	1.0	163.28	0.9	96.9	—
第100期	(期 首) 2019年2月12日	8,833	—	163.28	—	96.9	—
	2月末	8,825	△0.1	163.03	△0.2	97.9	—
	(期 末) 2019年3月11日	8,881	0.5	164.18	0.5	96.0	—
第101期	(期 首) 2019年3月11日	8,866	—	164.18	—	96.0	—
	3月末	8,929	0.7	165.32	0.7	95.0	—
	(期 末) 2019年4月10日	8,891	0.3	165.21	0.6	95.8	—
第102期	(期 首) 2019年4月10日	8,876	—	165.21	—	95.8	—
	4月末	8,894	0.2	165.20	△0.0	95.4	—
	(期 末) 2019年5月10日	8,914	0.4	165.50	0.2	94.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第97期～第102期：2018年11月13日～2019年5月10日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第 97 期 首	8,711円
第 102 期 末	8,904円
既払分配金	85円
騰 落 率	3.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

保有債券の利回りが低下したこと、保有債券の利息収入を得られたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

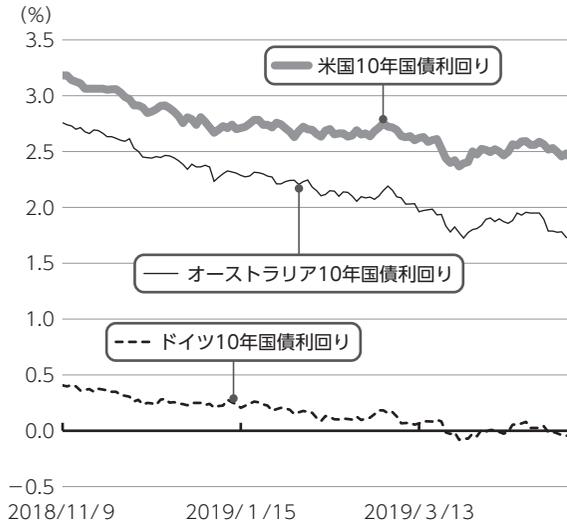
#### 下落要因

保有する外貨建資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたことなどが基準価額の下落要因となりました。

第97期～第102期：2018年11月13日～2019年5月10日

## 投資環境について

## 利回りの推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

## 債券市況

当作成期の主要先進国債券市場では、世界景気の減速懸念が高まったことや、各国中央銀行がこれまでよりも金融緩和的な姿勢に転じたことなどを背景に、長期金利は低下しました。

米国債券市場では、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、株式・原油市況の下落に伴う市場のインフレ期待の低下などを背景に、長期金利は低下して始まりしました。その後、2019年1月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、従来示されていた利上げバイアスを示唆する文言が削除されるとともに、状況に応じて保有資産縮小を調整する用意があるとの見方が示されました。また、3月に開催されたFOMCでは、保有資産縮小の年内停止や年内利上げなしとの予測が示されたことなども加わり、長期金利がさらに低下する要因となりました。

ユーロ圏債券市場では、英国の欧州連合（EU）離脱を巡り不透明感が高まったことや、欧州の景況感指標が軟調な結果となったことを受け、長期金利は低下して始まりしました。その後も、域内の製造業中心に景況感の悪化を示す経済指標が発表されたことや、2019年3月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で、主要政策金利の据え置き期間が従来の「少なくとも2019年夏まで」から「少なくとも2019年末まで」に修正されたことなどが材料視され、長期金利は低下しました。

豪州債券市場では、2018年7-9月期および10-12月期の国内総生産（GDP）がいずれも市場予想を下回る軟調な結果となったほか、2019年1-3月期の消費者物価指数（CPI）の伸びが緩慢であったことなどをを受けて、豪州連邦準備銀行（RBA）の利下げ観測が高まったことなどから、長期金利は低下しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、国際機関債の組入比率は高位を保ちました。また、債券市場における流動性の確保およびデュレーション調整等の観点から、米国債などの国債にも一部投資を行いました。

各通貨の組入比率は、参照金利（為替ヘッジコスト控除後の金利水準）や債券市場の流動性などを基に決定しました。その結果、ユーロ、米ドルなどの通貨の組入比率を高めとしました。

ポートフォリオでは、最上級格付であるAAA格相当の債券を中心に組み入れを行いました。デュレーションについては、当作成期の初めは5.4でしたが、当作成期末は6.2となりました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかり、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

前記の結果、保有する外貨建資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたことなどがマイナス要因となったものの、保有債券の利息収入を得られたことや保有債券の利回りが低下したことなどがプラスとなり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

(ご参考)

■債券種別組入比率

作成期首（2018年11月12日）

種別	比率
国債証券	—
特殊債券	91.7%
社債券	—
地方債証券	—

作成期末（2019年5月10日）

種別	比率
国債証券	7.4%
特殊債券	86.8%
社債券	—
地方債証券	—

・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(ご参考)

■格付別組入比率

作成期首（2018年11月12日）

格付種類	比率
A A A	76.5%
A A	15.2%
A	—

作成期末（2019年5月10日）

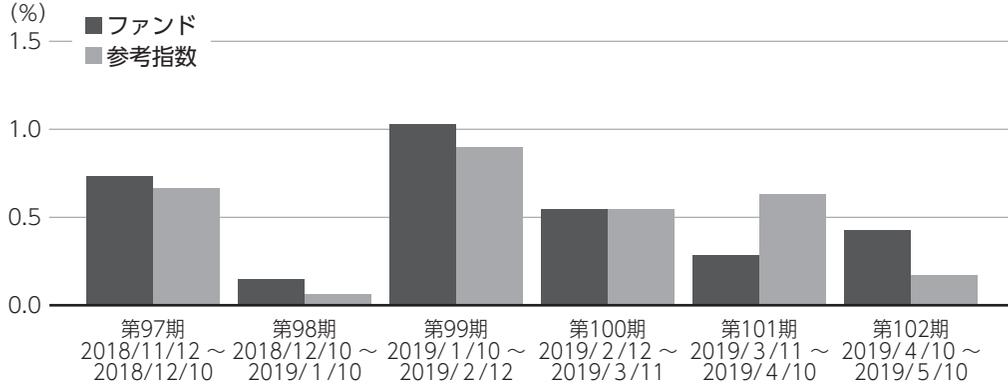
格付種類	比率
A A A	72.2%
A A	22.0%
A	—

・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

第97期～第102期：2018年11月13日～2019年5月10日

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：国際機関債インデックス（円ヘッジベース）です。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第97期 2018年11月13日~ 2018年12月10日	第98期 2018年12月11日~ 2019年1月10日	第99期 2019年1月11日~ 2019年2月12日	第100期 2019年2月13日~ 2019年3月11日	第101期 2019年3月12日~ 2019年4月10日	第102期 2019年4月11日~ 2019年5月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>15</b> (0.171%)	<b>15</b> (0.171%)	<b>15</b> (0.170%)	<b>15</b> (0.169%)	<b>15</b> (0.169%)	<b>10</b> (0.112%)
当期の収益	12	10	14	11	11	10
当期の収益以外	2	5	1	3	4	—
翌期繰越分配対象額	178	174	173	169	166	168

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

## 運用環境の見通し

当面の米国長期金利は、もみ合いの展開を想定します。F O M Cは、インフレ圧力が抑制されている中で、欧州経済の減速や米国内の弱い消費動向などの不確実性を背景に、今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しており、長期金利はもみ合う展開を見込みます。

当面の欧州長期金利は、低位で推移する展開が想定されます。英国のE U離脱への不透明感が残存する中、欧州域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。E C Bは、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。

当面の豪州金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向が引き続きR B Aのインフレターゲット（年2－3％）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準で家計消費見通しに不透明感があるため、R B Aは金融政策を据え置き、国内消費動向・世界経済の下振れリスクなどを慎重に見極めていくものと考えます。

## 今後の運用方針

引き続き、主要先進国通貨建の国際機関債を主要投資対象とし、流動性・投資環境等を考慮し、一部、主要先進国の自国通貨建の国債に投資するなどして、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

各通貨の組入比率は、参照金利や債券市場の流動性等を基に決定する方針です。

ポートフォリオでは、引き続き、最上級格付であるA A A格相当の債券を中心に組み入れを行う方針です。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

2018年11月13日～2019年5月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	25	0.280	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(12)	(0.132)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(12)	(0.132)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	26	0.291	

作成期中の平均基準価額は、8,818円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

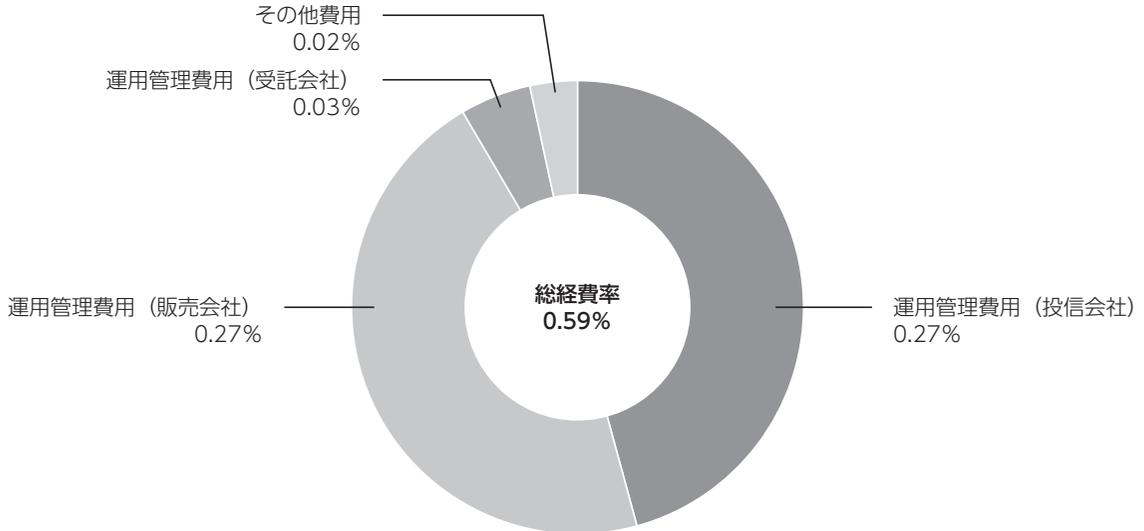
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月13日～2019年5月10日)

公社債

			第97期～第102期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 8,723	千アメリカドル 4,150
		特殊債券	15,137	8,509
	メキシコ	特殊債券	千メキシコペソ —	千メキシコペソ — (5,350)
	ユーロ 国際機関	特殊債券	千ユーロ 13,012	千ユーロ 14,032
イギリス	国債証券	千イギリスポンド 1,479	千イギリスポンド 762	
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 6,057	千オーストラリアドル 3,436	
	特殊債券	1,619	16,293	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月13日～2019年5月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	第97期～第102期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 61,008	百万円 24,078	% 39.5	百万円 61,270	百万円 24,214	% 39.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年5月10日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第102期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 16,000	千アメリカドル 16,149	千円 1,774,209	% 16.0	% —	% 14.5	% 1.5	% —
カナダ	千カナダドル 7,000	千カナダドル 7,998	653,235	5.9	—	5.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
国際機関	48,200	52,344	6,452,446	58.3	—	42.1	16.2	—
イギリス	千イギリスポンド 700	千イギリスポンド 716	102,300	0.9	—	0.9	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 55,000	千スウェーデンクローネ 59,644	678,757	6.1	—	3.8	2.3	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,000	千オーストラリアドル 10,008	769,488	6.9	—	2.0	5.0	—
合 計	—	—	10,430,438	94.2	—	69.3	24.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第102期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	2.625	4,500	4,566	501,669	2029/2/15
	特殊債券	2.25 EIB 220815	2.25	1,500	1,497	164,566	2022/8/15
		2.5 INTL BK RECON 241125	2.5	10,000	10,085	1,107,973	2024/11/25
小計						1,774,209	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	特殊債券	4.4 IADB 260126	4.4	7,000	7,998	653,235	2026/1/26
小計						653,235	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
国際機関	特殊債券	0.125 EIB 250415	0.125	7,500	7,614	938,598	2025/4/15
		0.625 EIB 290122	0.625	2,000	2,068	255,018	2029/1/22
		0.75 EURO STABI 280905	0.75	10,000	10,460	1,289,406	2028/9/5
		0.95 EFSF 280214	0.95	8,000	8,498	1,047,589	2028/2/14
		2 EIB 230414	2.0	3,500	3,829	472,116	2023/4/14
		2.75 EIB 250915	2.75	7,800	9,190	1,132,917	2025/9/15
		3 EIB 220928	3.0	7,400	8,246	1,016,579	2022/9/28
		4.125 EIB 240415	4.125	2,000	2,435	300,220	2024/4/15
小計						6,452,446	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.75 GILT 490122	1.75	700	716	102,300	2049/1/22
小計						102,300	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	特殊債券	1.25 EIB 250512	1.25	20,000	21,053	239,587	2025/5/12
		1.75 EIB 261112	1.75	15,000	16,300	185,503	2026/11/12
		2.75 EIB 231113	2.75	20,000	22,290	253,665	2023/11/13
小計						678,757	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3 AUST GOVT 470321	3.0	2,500	2,844	218,715	2047/3/21
	特殊債券	4.25 INTL FINANCE 230821	4.25	6,500	7,164	550,772	2023/8/21
小計						769,488	
合計						10,430,438	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

（2019年5月10日現在）

項 目	第102期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,430,438	% 94.0
コール・ローン等、その他	663,469	6.0
投資信託財産総額	11,093,907	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（10,541,747千円）の投資信託財産総額（11,093,907千円）に対する比率は95.0%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.86円	1 カナダドル=81.67円	1 ユーロ=123.27円	1 イギリスポンド=142.83円
1 スウェーデンクローネ=11.38円	1 オーストラリアドル=76.88円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2018年12月10日現在	2019年1月10日現在	2019年2月12日現在	2019年3月11日現在	2019年4月10日現在	2019年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	45,257,980,137	43,387,503,817	21,977,127,465	42,930,357,751	46,770,519,057	21,388,994,440
コール・ローン等	185,185,063	430,968,003	289,428,365	413,830,859	359,110,639	370,497,553
公社債(評価額)	10,734,403,176	10,221,459,245	10,815,543,526	10,498,992,803	10,583,499,726	10,430,438,565
未収入金	34,257,088,235	32,638,433,241	10,775,750,100	31,943,762,322	35,737,453,710	10,502,019,760
未収利息	51,577,205	61,953,428	64,929,848	52,167,647	59,483,706	66,006,095
前払費用	26,603,981	31,216,834	27,631,330	17,344,293	26,379,541	15,074,505
その他未収収益	3,122,477	3,473,066	3,844,296	4,259,827	4,591,735	4,957,962
(B) 負債	33,959,309,896	32,224,073,900	10,815,589,579	31,995,922,778	35,718,618,514	10,315,504,182
未払金	33,929,649,506	32,185,094,370	10,772,384,500	31,932,423,286	35,684,838,658	10,295,087,000
未払収益分配金	19,347,817	19,120,153	18,953,586	18,498,675	18,677,680	12,437,037
未払解約金	5,290,212	14,338,929	18,415,768	40,298,479	9,899,617	2,759,172
未払信託報酬	4,982,069	5,473,612	5,789,154	4,667,012	5,162,999	5,181,487
未払利息	761	830	488	112	606	386
その他未払費用	39,531	46,006	46,083	35,214	38,954	39,100
(C) 純資産総額(A-B)	11,298,670,241	11,163,429,917	11,161,537,886	10,934,434,973	11,051,900,543	11,073,490,258
元本	12,898,545,257	12,746,769,288	12,635,724,256	12,332,450,524	12,451,787,133	12,437,037,135
次期繰越損益金	△ 1,599,875,016	△ 1,583,339,371	△ 1,474,186,370	△ 1,398,015,551	△ 1,399,886,590	△ 1,363,546,877
(D) 受益権総口数	12,898,545,257口	12,746,769,288口	12,635,724,256口	12,332,450,524口	12,451,787,133口	12,437,037,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,760円	8,758円	8,833円	8,866円	8,876円	8,904円

## ○損益の状況

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	17,285,869	17,414,894	18,947,517	15,278,322	16,787,868	17,091,865
受取利息	16,940,971	17,111,432	18,688,336	15,009,978	16,499,281	16,772,572
その他収益金	357,073	335,672	283,525	274,532	303,040	338,144
支払利息	△ 12,175	△ 32,210	△ 24,344	△ 6,188	△ 14,453	△ 18,851
(B) 有価証券売買損益	70,587,988	5,083,920	101,311,143	48,750,202	17,679,164	35,379,521
売買益	343,995,908	525,112,854	467,816,248	208,005,403	262,419,023	357,158,294
売買損	△ 273,407,920	△ 520,028,934	△ 366,505,105	△ 159,255,201	△ 244,739,859	△ 321,778,773
(C) 信託報酬等	△ 5,218,999	△ 5,681,173	△ 5,986,956	△ 4,900,629	△ 5,346,323	△ 5,352,984
(D) 当期損益金(A+B+C)	82,654,858	16,817,641	114,271,704	59,127,895	29,120,709	47,118,402
(E) 前期繰越損益金	△ 569,847,458	△ 498,780,018	△ 489,838,924	△ 381,499,368	△ 330,435,107	△ 312,952,276
(F) 追加信託差損益金	△1,093,334,599	△1,082,256,841	△1,079,665,564	△1,057,145,403	△1,079,894,512	△1,085,275,966
(配当等相当額)	( 231,320,910)	( 227,329,063)	( 219,037,634)	( 212,595,126)	( 211,075,177)	( 205,883,124)
(売買損益相当額)	(△1,324,655,509)	(△1,309,585,904)	(△1,298,703,198)	(△1,269,740,529)	(△1,290,969,689)	(△1,291,159,090)
(G) 計(D+E+F)	△1,580,527,199	△1,564,219,218	△1,455,232,784	△1,379,516,876	△1,381,208,910	△1,351,109,840
(H) 収益分配金	△ 19,347,817	△ 19,120,153	△ 18,953,586	△ 18,498,675	△ 18,677,680	△ 12,437,037
次期繰越損益金(G+H)	△1,599,875,016	△1,583,339,371	△1,474,186,370	△1,398,015,551	△1,399,886,590	△1,363,546,877
追加信託差損益金	△1,094,624,453	△1,088,630,225	△1,080,929,137	△1,060,845,138	△1,084,875,227	△1,085,275,966
(配当等相当額)	( 230,031,056)	( 220,955,679)	( 217,774,061)	( 208,895,391)	( 206,094,462)	( 205,883,124)
(売買損益相当額)	(△1,324,655,509)	(△1,309,585,904)	(△1,298,703,198)	(△1,269,740,529)	(△1,290,969,689)	(△1,291,159,090)
分配準備積立金	599,070	862,294	1,167,767	442,944	920,807	3,826,148
繰越損益金	△ 505,849,633	△ 495,571,440	△ 394,425,000	△ 337,613,357	△ 315,932,170	△ 282,097,059

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

①作成期首（前作成期末）元本額 13,027,661,606円

  作成期中追加設定元本額 560,554,531円

  作成期中一部解約元本額 1,151,179,002円

  また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8904円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,363,546,877円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日
費用控除後の配当等収益額	16,259,292円	13,017,666円	18,003,973円	14,109,032円	14,183,674円	15,348,398円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	231,320,910円	227,329,063円	219,037,634円	212,595,126円	211,075,177円	205,883,124円
分配準備積立金額	2,397,741円	591,397円	853,807円	1,132,852円	434,098円	914,787円
当ファンドの分配対象収益額	249,977,943円	240,938,126円	237,895,414円	227,837,010円	225,692,949円	222,146,309円
1万口当たり収益分配対象額	193円	189円	188円	184円	181円	178円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	10円
収益分配金金額	19,347,817円	19,120,153円	18,953,586円	18,498,675円	18,677,680円	12,437,037円

## ○分配金のお知らせ

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1万円当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。